

（添付資料）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. ストックオプション

19年3月期より改訂後の米国財務会計基準審議会（FASB）基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を適用しています。これにより株式に基づく報酬は公正価値により評価された結果、19年3月期の営業利益は93百万円減少しました。

2. 退職給付引当金

19年3月期よりFASB基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しています。これにより予測給付債務が年金資産の公正価額と退職給付引当金の合計額を超える額について退職年金債務調整額を認識しました。なお、従来はFASB基準書第87号「事業主の年金会計」の規定により累積給付債務に基づいて最小退職年金債務調整額を認識していました。この結果、19年3月期のその他の包括利益（損失）累計額は、2,644百万円減少しましたが、損益への影響はありません。

18年3月期より年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日を変更しました。この変更に伴い、会計方針変更による累積影響額（税効果考慮後）として1,201百万円を計上しました。

3. 表示方法の変更

従来、その他収益 - 純額 - に含めていた持分法投資損失について、19年3月期より少数株主損益の直後に表示しています。なお、18年3月期のその他収益 - 純額 - に含まれる持分法投資損失は493百万円です。

なお、上記記載内容以外については、最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。